

学則変更の趣旨及び特に学則変更を必要とする理由

目 次

.関西学院大学の沿革	P.1
.収容定員増に係る学則変更の趣旨及び特に学則変更を必要とする理由	P.2
.収容定員増に係る学則変更の内容	P.4
.学生確保の方策とその実績	P.5
1 大学として学生確保のために行う方策	
2 受験者数、入学者数及び入学定員超過率の実績	
.就職のために行う方策とその実績	P.6
.人間福祉学部設置の趣旨及び収容定員増に係る学則変更を必要とする理由	P.7
1 背景と意義	
2 ミッション・ステートメント	
3 人材養成	
4 学部の名称と構成、及び収容定員	
5 人間福祉学部の設置手続き	
.経済学部・法学部収容定員増に係る学則変更の趣旨及び特に学則変更を必要とする理由	P.9
1 趣旨及び養成する人材像	
2 収容定員変更の内容	
3 収容定員変更の必要性	
4 教育課程の編成内容及び各学部の教育課程の変更内容	
5 教員組織編成の考え方及び特色	
6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	
7 施設・設備等の整備計画	
8 学生確保の見通し	
9 入学者選抜の概要	

学則変更の趣旨及び特に学則変更を必要とする理由

1. 関西学院大学の沿革

関西学院は、1889(明治22)年、アメリカ・南メソジスト監督教会から派遣された宣教師W.R.ランバスにより、伝道者の養成と、キリスト教主義教育に基づいて青年に知徳を授けることを目的として、神戸の東郊原田の森(現・王子動物園)に創立された。その建学の精神は、当時制定された英語で書かれた関西学院憲法で示されている。第1款で学院が南メソジスト監督教会日本年会所属の教育機関であることを定め、第2款で「本学院ノ目的ハ、基督教ノ伝道ニ従事セントスル者ヲ養成シ、且ツ基督教ノ主義ニ拠リテ日本ノ青年ニ知徳兼備ノ教育ヲ授クルニアリ」に端的に示されている。この建学の精神を実現するために、関西学院は神学部と普通学部(中等教育機関)で発足し、教師と学生あわせて19人といった私塾の様相を呈していたが、創立の熱意と厳しい研鑽、さらに創立後経営に参画したカナダ・メソジスト教会の力を得て学校としての基礎を固めた。

1908(明治41)年、関西学院は専門学校令に基づく私立関西学院神学校となり、高等教育機関としての第一歩を踏み出した。その後、1912(明治45)年になって商都神戸の発展を背景に、文科と商科から成る高等学部を設置し、私立関西学院となった。1921(大正10)年には、高等学部を文学部、高等商業学部へと改組し、高等教育機関としてさらなる発展を遂げた。

1918(大正7)年の大学令の公布により、専門学校慶應義塾、早稲田、同志社が次々と大学昇格を実現するなか、関西学院が大学創設を目指して現在の西宮市上ヶ原に移転したのは、1929(昭和4)年であった。そして財団法人関西学院が認可されて後、1932(昭和7)年に大学令により旧制大学の設置が認可された。まず1932(昭和7)年に予科を開設し、続いて2年後の1934(昭和9)年に法文学部、商経学部が発足した。

関西学院の建学の精神としてのキリスト教主義教育は、第4代院長C.J.L.ベーツにより唱えられたスクールモットー“Mastery for Service(奉仕のための練達)”の中でよりよく示されている。それはベーツ自身の次の言葉によって説明される。

「他人の奴隷、境遇の奴隷、自分の情欲の奴隷、そうしたことを私たちは排する。しかし私達が主(master)たらんと欲する真の意味は、自分の一個の富を求めるためではなくて、それによって世につかえるためなのである。私達は広い意味における人類の僕たらんことを期しているのである」。

戦後の関西学院大学は、学制改革により1948(昭和23)年に新制大学になり、1960(昭和35)年には社会学部を開設し、さらに翌1961(昭和36)年には理学部を発足させ、神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理学部の7学部体制が整った。さらに、大学院の7研究科ともすべて博士課程前期課程・後期課程を合わせもった。1995(平成7)年4月には総合政策学部総合政策学科を34年ぶりに本学8番目の学部として、1989(平成元)年に購入した神戸三田キャンパスに設置した。引き続き1999(平成11)年4月には総合政策学部の上に大学院総合政策研究科(修士課程)を設置するとともに、社会学部に社会福祉学科を増設した。2001(平成13)年4月には大学院総合政策研究科(博士課程)を神戸三田キャンパスに、大学院言語コミュ

ニケーション文化研究科(修士課程)を独立研究科として西宮上ヶ原キャンパスに設置した。夏には神戸三田キャンパスに竣工した 号館に理学部が移転し、翌2002(平成14)年4月には理学部を理工学部に変更転換し、生命科学科、情報科学科を設置した。総合政策学部においてもメディア情報学科を設置し、神戸三田キャンパスの拡充を図った。2003(平成15)年には文学部の既設9学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編成した。大学院言語コミュニケーション文化研究科において修士課程の完成に引き続き、博士課程を設置した。

2004(平成16)年には専門職大学院である司法研究科(法科大学院:ロースクール)を設け、続いて2005(平成17)年には経営戦略専攻(ビジネススクール)と会計専門職専攻(アカウンティングスクール)で構成する経営戦略研究科を設置した。経営戦略研究科の設置にあわせて2005(平成17)年からは大阪市街地中心(北区)にあるアプローズタワー14階に大阪梅田キャンパスを開設し、同研究科のほか社会人を対象とした既設研究科の授業の開催や生涯学習、就職活動などの拠点として活用されている。

こうして現在、3キャンパスに、大学8学部、大学院11研究科のほか、大学図書館、産業研究所、総合教育研究室、情報メディア教育センター、言語教育研究センター、教職教育研究センター、スポーツ科学・健康科学研究室、人権教育研究室、キリスト教と文化研究センター、災害復興制度研究所などの教育・研究機関等を擁している。

なお、学校法人としては一貫教育体制を実現するために中学部、高等部をも併設している。さらに、2008(平成20)年4月には、兵庫県宝塚市に初等部を開設すべく準備中である。

情報化・国際化の深まる現代の激変の時代にあって、21世紀を視野に入れた人間の育成が緊急かつ必須の課題となっているが、こうした中で関西学院は、建学の精神に基づき、内外の変動する社会情勢に応えるために熱意をもって、その社会が生み出す様々な問題に取り組む努力を続けている。

卒業生は現在約18万人、在學生は約1万9千人である。

・収容定員増に係る学則変更の趣旨及び特に学則変更を必要とする理由

21世紀初頭、日本は大きな転換期に直面していると言っても過言ではない。高度成長期に確立された日本の社会経済システムが制度疲労に陥り、これまでの価値観が揺らぎ、社会全体に目的喪失感や閉塞感が広がっている。倫理観や社会的使命感の喪失が、正義、公正、安全への信頼を失わせている。少子高齢化による人口構成の変化が、社会の活力低下を招来し、長らく経済の停滞の中で、多くの労働者が離職を余儀なくされ、表裏の関係にある経済格差を助長し、いわゆる「勝ち組、負け組」の社会を作り出している。

このような状況のなか、日本が長期的に発展する礎を築くために、社会の存立基盤である教育に対する期待感はますます大きくなってきている。現在あるいは将来の日本が直面するさまざまな困難を克服し、一人一人の自己実現、幸福の追求と日本の理想、繁栄を実現する原動力たり得るものは、教育において他にないと教育振興基本計画で記されている。

教育には、人格の完成を目指し、個人の能力を伸長し、自立した人間を育てるという使命と、

国家や社会の形成者たる国民を育成するという使命がある。すべての人はそれぞれ多様な個性や特性を持つ。教育は、それを尊重し、生かし、育てることによって、多様な成長過程と人生を保障するものでなければならない。この基本的使命は、今後の時代においても変わることはない。

一方、これからの教育には、少子高齢社会の進行と家族・地域の変容、高度情報化の進展と知識社会への移行、産業・就業構造の変貌、グローバル化の進展、科学技術の進歩と地球環境問題の深刻化、国民意識の変容といった歴史的変動の潮流の中で、それぞれが直面する困難な諸課題に立ち向かい、自ら乗り越えていく力を育てていくことが求められる。このためには、一人一人が生涯にわたり学び続けるとともに、それを社会全体で支えていく必要がある。

さらに、21世紀の社会の最も大きな課題の一つは、人間と自然との共生であり、さまざまな文化や価値観を持つ多様な主体がこの地球に共生することである。グローバル化の中で、自らが国際社会の一員であることを自覚し、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していくことが重要な課題となっている。このためには、自らの国や地域の伝統・文化についての理解を深め、尊重する態度を身につけることにより、人間としての教養の基盤を培い、郷土や国を愛し、誇りに思う心を育むことが重要である。こうした自覚や意識があって初めて、他の国や地域の伝統・文化に接したときに、自他の相違を理解し、多様な伝統・文化に敬意を払う態度も身につけることができる。このような資質を基盤として、国際社会の責任ある構成員としての自覚を持ち、世界を舞台に活躍し、信頼され、世界に貢献できる日本人の育成を目指す必要がある。

21世紀、それは「知」の世紀と言えよう。その「知」の世紀において情報通信技術の進展等による教育環境の大きな変化も十分に生かしつつ、基礎・基本を習得し、それを基に探究心、発想力や創造力、問題解決能力等を伸ばし、新たな「知」の創造と活用を通じて、社会や人類の将来の発展に貢献する人材を育成することが必要である。

教育、それは未来への先行投資であり、今日の教育が、個人の明日をつくり、日本だけでなく人類、世界の未来をつくることになる。

そのような状況の中、本学においては、1991(平成3)年度より465名の臨時的定員を設定し、多様なタイプの学生を入学させ、本学のスクールモットー“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を身につけた優れた人材を育成し、社会的使命に込めてきた。それはまさに時代を先取りした改革を行ってきたこととなる。さらに2004(平成16)年、大学全体の入学定員を3,567人から4,240人に増加させ、時代の要請に込めてきた。このことは、学部学生の志願状況の推移を見れば、18歳人口が減少していく中、入学定員を遙かに超える志願者数であることが実証している。
(資料1、資料2)

また、入学定員を超えた場合でも、学生に対して充実した教育を施してきた。このことは、教員組織や教育環境が充実しておればこそ成し得たことである。就職決定率の推移を見ても、90%台半ばから後半の就職決定率を維持しており、本学の教育の質の高さを実証すると共に、本学の教育に対するニーズの高さも示している。(資料3)

関西学院では、2003(平成15)年2月14日開催の定例理事会で「21世紀初頭の関西学院基本構想」をまとめた。その基本構想において、21世紀の世界に通用する人物の備えるべき条件として、「知・情・意のバランス」、「高い倫理観」、「豊かな教養」、「深い専門知識」、「自己の主義・主張」、「すぐれたコミュニケーション能力(英語力、情報リテラシー)」、「すぐれた論理的思考力とプ

プレゼンテーション能力」、「柔軟な問題発見能力と深い洞察に基づく問題解決能力」、「対人関係における軽快さとセンス・オブ・ユーモア」、それに「Think globally. Act locally」の10の条件を挙げている。これらのうち、関西学院の伝統とスクールカラーは、「知・情・意のバランス」「高い倫理観」「対人関係における軽快さとセンス・オブ・ユーモア」、そして「すぐれたコミュニケーション能力（英語力、情報リテラシー）」において優れていると言えるとともに、「Think globally. Act locally」は「自然と人間との共生ならびに人間と人間の共生」を基本理念とする総合政策学部のモットーとして学院に根つきつつある。今後はこれらの長所をより一層伸ばすとともに、「豊かな教養」「深い専門知識」「自己の主義・主張」「すぐれた論理的思考力とプレゼンテーション能力」「柔軟な問題発見能力と深い洞察に基づく問題解決能力」を備えた人物を世界に送り出すべく努力することを求めている。

即ち、本学のこれまで行ってきた教育、そしてそれをさらに発展させ今後も行っていく教育、それはまさに、日本が長期的に発展する礎となると共に、社会の存立基盤となる高等教育機関の中でも確固たる地位を占めていると言える。

そこで、少子高齢化による人口構成の変化、18歳人口が少なくなる中においても、むしろその中で社会学部社会福祉学科を改組して人間福祉学部を開設すること、経済学と法律学・政治学を同時に学ぶことのできる新たなコースを、経済学部・法学部に設けることによって収容定員増を図り、その結果として相対的に社会における本学の出身者比率を高めることで、本学は、社会の変化に対応でき、そしてその社会が求める人材を輩出するという社会的責任を今以上痛感し、さらにその社会的使命を果たすことにより、我が国の発展に寄与するものとする。

また、基本構想のもと「大学第三次中長期計画」を2003(平成15)年3月に策定した(終期2010(平成22)年度)。基本構想、及び「大学第三次中長期計画」における政策目標は「学生の目線にたった教育の充実と、その基礎となる研究の活性化」であり、学長のリーダーシップのもと、例えば英語教育の充実に向けて、ネイティブの英語教員を多数採用したり、教育・研究の活性化のため学長人事枠による特別任期制教員制度の導入等、教育・研究の質の向上を図っている。そのことは定員増により、新しいシステムでの教育を享受できる学生が増えることでもある。そして、定員増は本学の財政基盤の強化にも繋がることでもあり、質の良い教育を支えることとなる。

「大学第三次中長期計画」は時代の流れを洞察し、当初計画に縛られることなく点検・修正を加えるべきものとの認識及び、法人において2005(平成17)年度から2012(平成24)年度までを期間とする「第三次中長期経営計画」が策定されたことから、2005(平成17)年度に見直しを行い、新設学部を含めた新たな施策を盛り込んで遂行中である。

危機の時代を、機会の時代と捉え、関西学院が名実ともに西日本を代表する総合学園として社会に貢献し、世界的な評価と信頼を得ることを目指すものである。

・収容定員増に係る学則変更の内容

以上述べてきたような理由から、本学の教育に対する社会的使命はますます増大すると考えられ、また、本学が、今日まで蓄積してきた多くの教育・研究成果を、さらに領域を広げることによって、本学を志望する者のニーズ、本学の学生を受け入れる社会のニーズに応えることになると

確信する。

そこで、2008(平成20)年4月から、これまでの8学部に加えて、社会学部社会福祉学科を廃止し、本学の研究機関であるスポーツ科学・健康科学研究室の資源を活かしながら有機的に発展すべく人間福祉学部(社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科の3学科体制)を設置する。社会学部社会福祉学科第1年次入学は2008(平成20)年度より学生募集を停止(2007(平成19)年11月報告予定)、第3年次編入学は2010(平成22)年度より学生募集を停止(2009(平成21)年11月報告予定)する。さらに、同じく2008(平成20)年4月、経済学部と法学部共同開講の経法連携コース(学部入学定員をそれぞれ30人増加)をスタート、時代の要請に応え、多くの優れた人材を輩出してきた両学部の英知を結集し、新たな教育・研究領域に挑戦する。

収容定員の増減は以下のとおり。

収容定員減

(学生募集の停止)

社会学部社会福祉学科 収容定員 720 人
(入学定員 175 人、3 年次編入学定員 10 人)

収容定員増

(学部の設置)

人間福祉学部社会福祉学科 収容定員 520 人(入学定員 130 人)
社会起業学科 収容定員 280 人(入学定員 70 人)
人間科学科 収容定員 400 人(入学定員 100 人)

(学部収容定員増)

経済学部 収容定員 2,720 人(入学定員 680 人)純増 120 人
法学部法律学科 収容定員 2,080 人(入学定員 520 人)純増 40 人
法学部政治学科 収容定員 640 人(入学定員 160 人)純増 80 人

大学全体の入学定員を 4,240 人から 4,425 人、3 年次編入学定員を 60 人から 50 人、大学全体の収容定員を 17,080 人から 17,800 人(純増 720 人)とする。

・学生確保の方策とその実績

1 大学として学生確保のために行う方策

毎年、入試部が中心となって全国各地で多数の進学相談を実施し、入試担当者が受験生から直接質問を受ける機会を設けるとともに、高等学校の進路指導部や予備校への直接訪問を実施している。また、新聞、雑誌、ラジオ、インターネット等、さまざまなメディアを通じた入試に関する広報活動も積極的に行っている。特にオープンキャンパスでは、本学教員による模擬授業、大学入学試験の特徴や受験対策についての説明、入試勉強法についての講演、各学部の紹介、模擬授業、教員や在学生による進学相談、図書館、教室、研究室等の施設見学など、毎年、趣

向を凝らした全学をあげた取り組みを展開している。また、関西学院大学独自の奨学金制度による経済支援の体制も整えている。

2008(平成 20)年度以降の学生確保に向けても同様の活動を行うとともに、より受験生の多様なニーズに配慮した入試制度を構築し、従来にもまして多くの学生の確保につとめる。

2 受験者数、入学者数及び入学定員超過率の実績

本学では 1984(昭和 59)年 6 月に大学設置審議会大学設置計画分科会(当時)から示された「昭和六十一年度以降の高等教育の計画的整備について」に応じて「期間を付して収容定員を増加する場合に関する取扱方針」をもとに、1991(平成 3)年から臨時的定員 465 人の設定を行った。また、1997(平成 9)年 1 月に示された「平成十二年度以降の高等教育の将来構想」、「臨時的定員に関する平成十二年度以降の取扱方針」ならびに「平成十二年度以降の大学設置に関する審査の取扱方針」に従い、臨時的定員の恒常的定員化及び入学定員の純増をもとに、前述のとおり新設学科を設置してきた。このように臨時的定員の設定及び新設学科の設置により、大学全体の入学定員が増加した後も、前述のように入試部を中心として各学部学科において志願者の確保につとめ、その結果、毎年入学定員を大きく上回る志願者を確保してきた。そして、入学者数においても、一貫して 4 年間の入学定員超過率において 1.00 を割り込むことなく推移してきた。(資料 1、資料 2)

以上のことにより、収容定員増を行っても受験者、入学者は充分確保できる。

・就職のために行う方策とその実績

本学では、2006(平成18)年度にそれまでの就職部をキャリアセンターに改称し、人間力育成のためのキャリア教育関連科目を正課科目(ライフデザインプログラム、平成18年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」採択))として開設し、教養教育再構築の一環と位置付けた。さらに、就職関係では、キャリアセンターキャリア支援課によりすべての学部生を対象とした就職ガイダンスや各種のセミナーを多彩に開催するとともに、個別就職相談にも力を注いでいる。また、インターネットによる就職情報を提供し、学生とキャリア支援課の連絡・相談の手段として活用している。

プログラムは、就職ガイダンスのように全学生を対象としたものから、業界・企業研究セミナーや筆記試験対策講座をはじめとしてマスコミ就職セミナー・Uターン就職セミナーなどのように個別に必要とされるものまでを多彩に開催している。また企業人事の関心度も高く、2005(平成 17)年度学内業界研究セミナー、企業研究セミナーには、各業界のトップ企業約 375 社の参加があった。

また、本学キャリアセンターの指導の特色として自己分析・自己表現を重要視している。学部における学びの成果を的確に口頭や文章で表現できることは必須条件であり、そのための自分分析セミナー・仕事のイメージ拡大セミナー、志望動機作成セミナーなども多数開催している。また、個別就職相談にも重点をおいているほか、大阪や東京で企業懇談会も開催している。

さらに、本学東京オフィスなどを利用し、「キャリアセミナー～中央省庁説明会 in 東京～」や、国

連に多くの人材を提供してきた実績を活かして「国際機関で働くには」と題して、本学のみならず西日本の学生に向けて国連・UNDP・UNHCR などによるセミナーも開催している。

以上の結果、2005(平成 17)年度に卒業した学生の就職決定率は、97.7%であった。また、過去 10 年間の就職決定率の平均は、95.3%であり、就職先を充分確保してきている。(資料 3)

また、本学では卒業生の多くが、教育・公益・その他のサービス業関連に就職している。このように本学はスクールモットー“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を身につけた優れた人材を輩出し、社会へのニーズに充分対応し、社会的使命に込めている。

今後も同様のガイダンスやセミナーを実施するとともに、各学部の教育理念、それに基づく各学部学科の教育研究内容について企業や研究機関に周知することで学びの成果への理解を促進し、就職活動の支援を行う。

以上のことにより、収容定員増を行っても、卒業後の進路については充分確保できる。

・人間福祉学部設置の趣旨及び収容定員増に係る学則変更を必要とする理由

1 背景と意義

本学の社会福祉教育研究は、1952(昭和 27)年文学部に設置された社会事業学科から始まり、今日の社会学部社会福祉学科に至る。半世紀以上に及ぶ歴史のなかで、本学の社会福祉教育研究は、あまたの社会福祉専門職者や研究者、教育者を社会に送り出してきた。また、地域の福祉振興に貢献する市民を輩出し続けている。

しかし、本学の社会福祉教育研究は、こうした歴史と伝統、そして実績に甘んじることなく、社会的情勢の変化に応じて新たなミッションを見出し、それを果たすべく変容を遂げてきた。2000(平成 12)年には、社会福祉士養成課程を充実させ専門職養成により大きな貢献を目指すとともに、しっかりとした福祉マインドを身につけた市民を育成して地域の福祉文化の向上に寄与することを目指して、社会学部社会福祉コースを廃止し、社会福祉学科を設置した。さらに、地域のスポーツ・健康の増進や社会経済的活動の振興にも貢献すべく、学内資源としてすでに存在するスポーツ科学・健康科学研究室の人材を社会福祉学科に移籍し発展している。

しかし、近年、日本の社会経済的、人口動態的な環境の変化は著しく、大学を取り巻く環境も大きく変化している。大学は低経済成長と「格差社会」の到来、超少子高齢社会におけるさまざまな生活課題に直面している。さらに、国際的な視点に転じれば、今なお多くの国や地域で、貧困、紛争、戦乱、災害などによって生活の破綻を強いられ、適切な支援さえ差し伸べられていない人びとが多く存在している。地域にある大学、あるいは国際社会に開かれた大学に対する、アカデミックな教育研究への要請に加えて、生活に密着した課題解決型の教育研究を求める社会(地域社会・国際社会)の声はきわめて大きいと言える。

こうした声に応えるべく、大学は、これまでの教育研究のさらなる充実に加え、地域社会と国際社会における人間とその生活環境としての社会、そして両者の相互作用に関わる多様な課題に対する科学的、実証的なソリューションの提供が求められている。かつ、それは例えば、狭義の社会福祉学やスポーツ科学・健康科学といった伝統的な学問の枠内に留まらず、それぞれの強みを生かし、発展させ、あるいは融合させていく、学際的な立場から出発していく必要がある。

2 ミッション・ステートメント

本学は、一方で、永年の伝統を有する社会福祉教育研究の基本を継承、発展させつつ、さらにはスポーツ科学・健康科学教育研究及び社会経済研究の資源を活かしながら有機的な連携を図ってきたが、こうした連携をより一層強めることにより、これまで本学にはなかった新たな学際的教育研究の拠点を形成することで、上記のような社会的要請に応えなければならないと考える。人間と社会、そしてその相互作用に関わる諸課題に対してソリューションを提供することによって、質の高い生活と社会の実現 (Improving Quality of Human Life and Society) に貢献することを、新たな教育研究拠点のミッションとする。新たな教育研究の拠点は、単に新しさのみを求め、奇を衒うものではない。今日の超少子高齢社会からの要請に応え、「人間 (humans)」とその生活環境としての「社会 (society)」、そしてその両者の交渉関連として「相互作用 (transactions)」の「質 (quality)」向上に貢献する「実学の府 (center of practical science)」であることを目指す。そして、実学は、堅実な学問的研究とそれに基づく教育に裏付けられたものでなければならない。すなわち、研究、教育、実践を統合し科学的、実証的に社会的要請に応える新たな拠点の創設である。

本学は、建学の精神であるキリスト教主義教育に基づくスクールモットーとしての“Mastery for Service” (奉仕のための練達) を実現すべく、社会学部社会福祉学科を廃止し、地域社会と国際社会からの要請に応える「実学の府」としての新学部を設置する(図 1 参照)。

3 人材養成

新学部は、「人間」とその生活環境としての「社会」、そしてその「相互作用 (transaction)」のなかで生じる福祉ニーズをはじめとするさまざまな生活課題へのソリューションを見出し、提供できる専門的人材と、市民として地域及び国際社会の福祉向上に貢献する人材の養成を行うイノベティブな学部となることを目指す(図 2 参照)。そして、こうした生活課題とそのソリューションを研究するとともに、研究者と教育者を養成する世界的拠点を目指す大学院との連携を強化し、学問的研究の裏づけによって科学的、実証的に実学の質向上を図るものとする。

4 学部の名称と構成、及び収容定員

新学部の名称は、既存資源である社会学部社会福祉学科を継承する意味及び地域社会と国際社会における広義の「福祉」向上を果たす人材養成をミッションとする意味で「福祉」の名称を残しつつ、さらにはスポーツ科学・健康科学研究室との融合によって、これまでにない学際的な教育研究を行っていくことから、「人間福祉学部 (School of Human Welfare Studies)」とする。そして、先述したミッションを遂行するために、新学部は 3 つの学科から構成される。「社会福祉学科 (Department of Social Work)」、「社会起業学科 (Department of Social Organization Development)」、そして「人間科学科 (Department of Holistic Human Sciences)」である。それぞれの学科は、図 2 に示すように、学部の教育研究が対象課題とする「人間」とその生活環境としての「社会」とその「相互作用」、そしてソリューション志向の教育理念を支える“Compassion”、“Comprehensiveness”、“Competence”というキー・コンセプトから導き出されたものである。この「3 つの C」は、社会学部社会福祉学科の教育理念である「人へのおもいやり」、「幅広い視野」、「高

度な問題解決能力」を普遍化し、学部共通の教育研究理念としたものである。

このような 3 学科から構成される人間福祉学部を設置するために、社会学部社会福祉学科(収容定員 720 人)を廃止し、以下の通り収容定員の増加を行う。

人間福祉学部	社会福祉学科	収容定員	520 人 (入学定員 130 人)
	社会起業学科	収容定員	280 人 (入学定員 70 人)
	人間科学科	収容定員	400 人 (入学定員 100 人)
	合 計	収容定員	1,200 人 (入学定員 300 人)

5 人間福祉学部の設置手続き

前述のような理念のもと、教員組織や教育課程を含めた設置趣旨をもって、2008(平成 20)年 4 月開設を目指して、2007(平成 19)年 4 月に人間福祉学部の設置を届け出る。

・経済学部・法学部収容定員増に係る学則変更の趣旨及び特に学則変更を必要とする理由

1 趣旨及び養成する人材像

明治以来の中央集権システムが批判されるようになって久しいが、近年、地方分権の進展、東京一極集中への批判の強まりから、地域の活力の向上に対する関心が高まっている。中央から地方へ、官から民への動きの中で、地域における公民協働による地域社会の発展が求められており、そこにおいて、大学の貢献が期待されているのである。

本学における経法連携コースは、このような社会の動向に対応し、地域における大学の役割を追求する中で生まれてきたものである。すなわち、地域、都市の発展に寄与する学問分野を探求し、地域づくり、まちづくりを担う足腰のしっかりした、地に足のついた人材の養成を目指すものである。「足腰のしっかりした」とは、学問的な素養と基盤をもち、それを現実の問題に応用できる力をもっていることを指した表現であり、「地に足のついた」とは、現実から問題を感じ取り、実際的な問題解決能力をもっていることを指した表現である。

地域の発展を図り、地域の問題を解決していくには、既存の学問分野を横断する学問的素養が必要というのがわれわれの認識であり、そのため、経済学部と法学部の協力を図り、両者の連携による教育プログラムをつくりあげたのである。(図 3 参照)

本コースは、経済学部と法学部のそれぞれに、共同して開講する共通科目をもったコース(いずれも名称は「地域政策コース」)を設けるものである。すなわち、単一のコースがあるのではなく、経済学部に「地域政策コース」を、法学部にも「地域政策コース」を設け、財政学、行政法、地方自治論など、従来は、法学部あるいは経済学部の科目として開講されるのが通例の科目及び新設の科目を共通科目として、両学部で共同して開講するのである。このようなコースを設けることにより、経済学部学生は経済学を、法学部学生は法律学あるいは政治学を、専門の学問領域として学習し、学問的基盤を培うとともに、経済学部学生は法律学と政治学を、法学部学生は経済学を、専門科目として受講することにより、学問的な幅を広げ、素養を高めることが期待される。そして、経済学部学生と法学部学生が同じ教室でともに学習し、議論することにより、相互の交

流と刺激を生み出し、両者がともに、潜在能力を引き出していくことが期待される。

あえて新しい 1 つの教育プログラムでなく、経済学部、法学部を基礎にして、両者の協力によって、このようなコースを設けることにしたのは、経済学、法律学、政治学のいずれも、それぞれの問題関心と方法をもって高度に発展した学問分野であり、その高いレベルから得られる学問的基盤の強さに基礎づけられた教育プログラムとしたかったからである。各学部を基礎として、その協力により共通科目を担当するならば、各学部のもつ高度なレベルの専門教育を享受することができるのである。

つまり、本コースで学ぶ学生は、経済学、法律学、政治学のそれぞれに本格的に接することができるのであり、学問的な素養と基盤をしっかりと養うことができる。

しかし、本コースの重要なねらいは、地域の発展に資する現実的な感覚と実際的な問題解決能力を養成するところにある。これはとくに、地域政策に関する入門科目や演習、地域政策に関連する専門科目などを通じて、培うことを目指している。

というのは、経済学、法律学、政治学のいずれにおいても、国民経済あるいは主権国家を単位として、学問の対象となる現象が取りあげられてきた。その結果、各学問は、国民経済あるいは主権国家の視点、それを構成する個人の視点から問題が意識される傾向があり、地域の視点から問題を意識したり、地域の発展を図るという関心が十分でないところがある。

しかし、最初に触れたように、経済社会の発展などを通して、地方分権が進展し、地域の視点に立った問題関心、問題解決が求められ、それがグローバル化する世界での活力の源であると考えられる。すなわち、経済問題、環境問題など、影響する範囲がグローバル化する中で、それらを世界的視点や、国家的な視点のみでとらえようとすると、しばしば制御が困難な射程で問題をとらえることになりかねず、地域の視点に立った問題意識と問題解決能力が、かえって、グローバルな問題を解決していく基盤と活力をもたらすのである。

本コースはこのような認識に立って、地域政策に関連した公共政策的な諸科目を通して、現実的な問題関心と実際的な問題解決能力を培うこととしている。それらの科目の中では、一般的な講義や演習のほか、インターンシップや、分析ツールの習得、実務家による特別演習などを取り入れ、これらの能力の涵養を図ることとしている。

このようなコースを通じて、どのような人材を輩出するのか。具体的な進路やキャリアは、各学生の志向によるが、経済的な方面では、地域の特性を把握した産業の発展を図る人材、地域の歴史・社会・自然・人材などを活用する視点をもった事業の創出を行う人材などが考えられる。地域社会への貢献の方面では、地方自治体の公務員、NPOなど地域の諸団体の構成員、地域問題に関心の高い国家公務員、シンクタンク職員、ジャーナリストなどが考えられる。つまり、企業、政治、行政、ジャーナリズムなど、広い範囲で、地域問題に関心をもち、幅の広い、しっかりした学問的基盤をもった人材を輩出することが期待されるし、またそれを目指していくのである。

2 収容定員変更の内容

本コースは、すでに述べたように、経済学部、法学部にそれぞれコースを設けるものである。それらのコースは、経済学部は2年次から、法学部は3年次から選択することになるが、それらのコースの選択に先立った関連科目の配列も一部行う。つまり、本コースを志望する学生にとっては、1年次から、履修が望ましい科目が置かれており、4年間を通して、関連科目が配列される。

したがって、2 年次あるいは 3 年次からのコース選択ではあるものの、本コースの選択を意識して入学する学生が期待され、従来の収容定員を超えて、新たな人数の学生の履修が期待されており、それに相当する収容定員の増加を行うことにするのである。

収容定員の変更は、経済学部が、現行の 1 学年 650 名、収容定員 2,600 名から、1 学年 680 名、収容定員 2,720 名への変更である。法学部は、法律学科が現行の 1 学年 510 名、収容定員 2,040 名から、1 学年 520 名、収容定員 2,080 名への変更である。政治学科が現行 1 学年 140 名、収容定員 560 名から、1 学年 160 名、収容定員 640 名への変更である。

3 収容定員変更の必要性

経済学部も法学部も、現在の収容定員を満たして学生を受け入れている。現行の教育プログラムについて十分な社会的な要請があるのである。新しいコースは、地域の視点に立った現実的な問題関心と実際的な問題解決能力の養成を目的とすること、経済学部、法学部のそれぞれを基盤としながら、経済学、法律学、政治学の 3 つの学問分野について本格的な専門科目を履修すること、という特徴をもっている。

これらの特徴は従来にはないものであり、また全国的に見てはじめてとよい特徴のプログラムであり、新たな関心をよびおこし、本コースを意識した入学生の増加が期待される。そこで、経済学部、法学部ともに 1 学年 30 名、収容定員 120 名、両学部合計で、1 学年 60 名、収容定員 240 名の増加となる収容定員の変更が必要である。

4 教育課程の編成内容及び各学部の教育課程の変更内容

経済学部は 2 年次から 7 コース(経済学の理論、金融とファイナンス、国の公共政策、ビジネスと産業、経済情報システム、経済の歴史と思想、国際経済)の中から、法学部は 3 年次から 5 コース(司法、ビジネス法務、公共政策、国際関係、政治システム)の中から、コースを選択するコース制をとっている。今回の経法連携コースは、「地域政策コース」との名称で、新しいコースを設けるものである。しかし、従来のコースと違い、コースを選ぶことにより、その中から選択することになる科目(コース専門科目)は、新設科目を含め、両学部で共同して開講するものとなる。主なものとして、経済学関連の科目では、「財政学 A」「財政学 B」「都市経済論」、法律学関連の科目では「行政法概論」「地方自治法」、政治学関連の科目では「政治過程論」「地方自治論」があり、これらの科目は、いずれの学部にも配置される。また、1 年次に「地域政策入門 A」「地域政策入門 B」、2 年次に「地域政策演習 A」「地域政策演習 B」など、コース選択者向けの科目を設ける。

すなわち、経法連携コースにおける教育課程は、新しいコースを設け、それに関連する科目を設置し、それらは、経済学部、法学部が共同開講するものとなる。このような内容の教育課程の変更を、経済学部、法学部の各学部で行う。

5 教員組織編成の考え方及び特色

経法連携コースは、経済学部、法学部が共同で開講する科目からなる。これらの科目を担当する教員は、科目の性格により、経済学関係の科目は経済学部の教員、法律学関係、政治学関係の科目は法学部の教員が担当する。また、コースの性格から実務家教員など多様な教員が

担当する。

本コースは、地域政策関連の科目が中心となるので、経済学部、法学部の教員の中で、地域政策及び公共政策の関連の科目を担当する教員によって、コース担当の教員組織を編成する。経済学部、法学部の両学部の教員によってコース担当者を編成するのが大きな特色である。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

本コースは、経済学部、法学部にそれぞれ、コースが設けられ、2年次あるいは3年次にコースを選択する。しかし、地域政策を焦点とすること、経済学、法律学、政治学の3分野を学ぶという特徴があり、それに沿った科目の履修が1年次から計画的になされるのが好ましい。そのため、履修指導を通じて、本コースの志望者が履修するのが望ましい科目を明らかにしていく。また、教育方法として必要に応じ、インターンシップ、フィールドリサーチ、分析ツールの習得、特別演習などを取り入れる。

卒業要件はそれぞれの学部の要件に従うことになる。

経済学部学生の卒業要件は以下のとおりである。

1. キリスト教科目(必修4単位)、言語教育科目(選択必修16単位)、教養教育科目のなかの基礎演習(必修4単位)を含んで、総合教育科目から34単位を修得。
2. 経済学部専門基礎科目から18単位(必修12単位、選択必修6単位)を修得。
3. 経済学部専門科目から36単位(必修16単位、コース制選択必修20単位)を修得。
4. 経済学部専門基礎科目・専門科目から2.の18単位、3.の36単位を除いて選択で20単位を修得。
5. 1.から4.の計108単位を含んで、全科目から124単位を修得。

また、法学部学生の卒業要件は以下のとおりである。

1. キリスト教科目(必修4単位)、言語科目(必修8単位、選択必修8単位)を含んで、基礎科目群などから40単位を修得。
2. 法学部専門基礎科目から6単位を修得。
3. 法律学科・政治学科の共通専門科目32単位(基礎演習必修4単位含む)、コース専門科目24単位を含んで、法学部専門基礎科目を除く法学部専門科目から68単位を修得。
4. 1.の40単位、2.の6単位、3.の68単位を含んで、全科目から124単位を修得。

7 施設・設備等の整備計画

経法連携コースの教育・研究を支える施設・設備は、本学西宮上ヶ原キャンパスに所在する。外国語教育や演習形式の授業は主に経済学部本館、経済学部準専用講義棟C号館、法学部準専用講義棟A号館にて行なっている。これらの建物内には、小教室26室、演習教室22室、パソコン教室3室を設置している。また、講義形式の授業は主に全学共用の講義棟B号館、第5別館で行なっている。これらの建物内には収容定員301名以上の大教室9室、収容定員101名以上300名以下の中教室10室を設置している。これらに加え、2008(平成20)年4月人間福祉学部開設に合わせて、さらに全学の教育・研究施設の充実を目的にG号館を新設する。G号

館内には、600名の講義室を始めとして、300名の講義室から45名の小教室(演習室)まで多数増設し、より充実した教育が提供されるよう配慮を行う。

経法連携コースの学生が主として利用する図書室は、西宮上ヶ原キャンパスの大学図書館である。大学図書館は、授業期間中、平日は8時50分から22時まで、土曜日は8時50分から18時30分まで、日曜日は12時から18時まで利用可能である。その他に法学部本館には資料室が設けられ、専門図書の閲覧及び貸出が可能となっている。また、学生の学習あるいはさまざまな自主的活動の場として、A号館に図書室兼読書室を、経済学部本館にはゼミ活動室、学生パソコン室、学生読書室、学生談話室が設けられている。

8 学生確保の見通し

地域政策コースは、地域づくり、まちづくりを担う足腰のしっかりした、地に足のついた人材の養成を目指すものである。現在、学生の進路希望も多様化し、民間企業や国家公務員とともに、地方公務員やNPO職員、福祉団体職員など実践的な地域づくりを担う仕事に就きたいという希望が高まっている。これに応えるカリキュラムを備えた本コースに対する需要も確かなものと考えられる。また、本コースのユニークな長所は、経済学に足場を置きながら法律学、政治学を本格的に学ぶことができること、あるいは法律学、政治学に足場を置きながら経済学を本格的に学ぶことができることにある。この点も学生にとって大きな魅力あるものと考えられる。

これらの点はアンケート結果からも確かめられる。アンケートは2006(平成18)年10月にオープンキャンパス(経済学部、法学部)に来学した高校生等及び出張模擬講義を受講した高校生に対して実施し、合計235名(1年生110名、2年生64名、3年生以上61名)の回答を得た。地域政策コースについて「選択してみたいと思いますか。」という問いに対して「はい」と答えた高校生は27名(11.5%)、「関心はあるが今はどちらともいえない」と答えた高校生が158名(67.2%)と、「関心がある」と答えた高校生をあわせて全体の8割近くに及んだ。また、「法律学・政治学を基盤として経済学を学ぶ(経済学を基盤として法律学・政治学を学ぶ)」ことに強い関心を持つ高校生は149名と約6割に達した。さらに本コースの魅力を聞く質問では「法学部生と経済学部生が演習などで同じ教室で学び相互の交流ができること」と答えた高校生は106名(45.1%)と他の項目を抑え第1位となった。

9 入学者選抜の概要

経済学部では2年次から、法学部では3年次からコース選択を行っており、経法連携コースへの受け入れのための別枠を設けた入学試験は実施しない。すなわち、経済学部、法学部がそれぞれ以下に挙げた一般入学試験、各種入学試験において、このたびの収容定員増分を含めた入学者を選抜することとなる。

(経済学部)

一般入試：F日程、A日程、特色(英語・数学型)入試

大学入試センター試験併用入試

大学入試センター試験利用入試

各種入試：AO入試(帰国生徒・社会人含む)

スポーツ能力に優れた者を対象とした入試

外国人留学生入試、高等部推薦入試、継続校推薦入試
指定校推薦入試、協定校推薦入試、提携校推薦入試
国連難民高等弁務官駐日事務所 (UNHCR) との協定による難民を対象とする推薦
入試

(法 学 部)

一般入試: F日程、A日程、特色(英語・数学型)入試

大学入試センター試験併用入試

大学入試センター試験利用入試

各種入試: AO入試(社会人含む)、帰国生徒対象入試

外国人留学生入試、高等部推薦入試、継続校推薦入試

指定校推薦入試、協定校推薦入試、提携校推薦入試

国連難民高等弁務官駐日事務所 (UNHCR) との協定による難民を対象とする推薦
入試

資料目次

資料1 学部等の志願状況

資料2 学部等の入学状況

資料3 就職決定率

図1 超少子高齢社会の要請に応えるイノベーション

図2 人間福祉学部教育理念と構成

図3 経法連携コース概念図

学部等の志願状況 (資料1)

学部	専攻	学科	1989(H1)	1990(H2)	1991(H3)	1992(H4)	1993(H5)	1994(H6)	1995(H7)	1996(H8)	1997(H9)	1998(H10)	1999(H11)	2000(H12)	2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	2006(H18)		
神学部	専攻	入学定員 志願者数	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	30	
			40	37	63	86	58	30	30	30	38	35	24	27	22	33	37	26	23	135	93	171
哲学科	専攻	入学定員 志願者数	25	25	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
			476	476	476	476	476	476	476	476	476	476	476	476	476	476	476	476	476	476	476	476
美学科	専攻	入学定員 志願者数	30	30	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
			687	687	687	687	687	687	687	687	687	687	687	687	687	687	687	687	687	687	687	687
心理学科	専攻	入学定員 志願者数	30	30	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
			760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760
教育学科	専攻	入学定員 志願者数	30	30	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
			1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146
史学科	専攻	入学定員 志願者数	100	100	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125
			2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296
日本文学科	専攻	入学定員 志願者数	100	100	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125
			1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044
英文学科	専攻	入学定員 志願者数	140	140	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170
			1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175
フランス文学科	専攻	入学定員 志願者数	30	30	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
			501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501
ドイツ文学科	専攻	入学定員 志願者数	30	30	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
			412	412	412	412	412	412	412	412	412	412	412	412	412	412	412	412	412	412	412	412
文化歴史学科	専攻	入学定員 志願者数																				
総合心理科学科	専攻	入学定員 志願者数																				
文学言語学科	専攻	入学定員 志願者数																				
小計	専攻	入学定員 志願者数	515	515	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650
			5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413
社会学科	専攻	入学定員 志願者数	400	400	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
			7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371
社会学部	専攻	入学定員 志願者数	400	400	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
			7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371
法学部	専攻	入学定員 志願者数	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
経済学部	専攻	入学定員 志願者数	550	550	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
			6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658

学部等の志願状況 (資料1)

学部	学科	専攻	1988(H1)	1990(H2)	1991(H3)	1992(H4)	1993(H5)	1994(H6)	1995(H7)	1996(H8)	1997(H9)	1998(H10)	1999(H11)	2000(H12)	2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	2006(H18)
商学部		入学定員	550	550	650	650	650	620	620	620	620	620	620	620	620	560	560	650	650	650
		志願者数	9,354	8,475	11,394	9,106	8,049	7,560	5,792	5,488	6,896	5,922	6,485	6,958	7,404	7,309	5,340	5,916	5,916	7,647
理工学部	物理学科	物理学専攻														60	60	75	75	75
		入学定員														749	812	628	593	913
		志願者数														259	375	387	333	527
		数学専攻																		
理工学部	化学学科	入学定員	50	50	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	66	66	110	110
		志願者数	921	999	1,726	1,243	1,068	874	735	901	816	628	996	837	1,008	1,187	1,015	1,015	926	1,440
		入学定員	50	50	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	60	60	75	75
		志願者数	908	873	2,062	1,493	1,085	936	735	896	960	772	974	1,029	876	1,078	670	765	765	728
理工学部	生命科学科	入学定員														40	40	50	50	
		志願者数														1,690	1,290	1,024	886	1,349
理工学部	情報科学科	入学定員														100	100	125	125	
		志願者数														1,505	1,400	1,054	975	1,955
総合政策学部	小計	入学定員	100	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	286	286	360	360	
		志願者数	1,829	1,872	3,788	2,736	2,083	1,810	1,470	1,797	1,776	1,400	1,970	1,866	5,079	4,955	3,763	3,552	4,872	
総合政策学部	女子/情報学科	入学定員														300	300	360	360	
		志願者数														4,425	3,253	2,973	2,884	2,606
総合政策学部	小計	入学定員														100	100	120	120	
		志願者数														1,034	778	871	1,153	829
合計		入学定員	2,735	2,735	3,200	3,200	3,200	3,200	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,493	3,446	3,514	3,567	4,240	4,240	
		志願者数	38,617	42,558	43,505	42,393	35,094	38,186	32,126	32,788	35,375	35,130	37,385	40,952	44,878	42,651	36,214	39,081	47,422	

学部等の入学状況 (資料2)

学部	学科	専攻	1988(H1)	1989(H2)	1991(H3)	1992(H4)	1993(H5)	1994(H6)	1995(H7)	1996(H8)	1997(H9)	1998(H10)	1999(H11)	2000(H12)	2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	2006(H18)		
社会学部	社会学科	入学定員(a)	400	400	500	500	500	500	480	480	480	480	480	433	386	380	380	475	475	475		
		入学定員(b)	465	517	574	599	632	617	599	498	486	571	599	599	448	448	471	456	511	469	419	
		定員超過率(b/a)	1.16	1.29	1.14	1.19	1.26	1.03	1.03	1.03	1.18	1.18	1.23	1.23	1.08	1.16	1.23	1.19	1.07	1.07	0.98	0.88
		平均入学定員超過率	1.33	1.33	1.24	1.19	1.22	1.16	1.20	1.24	1.18	1.21	1.20	1.20	1.20	1.23	1.25	1.24	1.16	1.12	1.12	1.03
社会学部	社会福祉学科	入学定員(a)																				
		入学定員(b)																				
		定員超過率(b/a)																				
		平均入学定員超過率																				
法学部	小計	入学定員(a)	400	400	500	500	500	500	480	480	480	480	480	430	386	380	380	475	475	475	475	
		入学定員(b)	465	517	574	599	632	617	599	498	486	571	599	599	448	448	471	456	511	469	419	
		定員超過率(b/a)	1.16	1.29	1.14	1.19	1.26	1.03	1.03	1.03	1.18	1.18	1.23	1.23	1.08	1.16	1.23	1.19	1.07	1.07	0.98	0.88
		平均入学定員超過率	1.33	1.33	1.24	1.19	1.22	1.16	1.20	1.24	1.18	1.21	1.20	1.20	1.20	1.23	1.25	1.24	1.16	1.12	1.12	1.03
法学部	法律学科	入学定員(a)	450	450	450	450	450	450	430	430	430	430	430	430	430	430	430	510	510	510	510	
		入学定員(b)	467	467	475	449	473	488	471	451	463	463	463	463	451	453	485	512	563	477	537	
		定員超過率(b/a)	1.13	1.03	1.07	0.99	1.05	1.08	1.03	1.04	1.07	1.07	1.07	1.07	1.05	1.05	1.12	1.13	1.08	0.93	1.05	
		平均入学定員超過率	1.11	1.11	1.13	1.11	1.08	1.09	1.10	1.13	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.21	1.22	1.21	1.16	1.08	1.06	1.06
法学部	政治学科	入学定員(a)	100	100	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	140	140	140	140	
		入学定員(b)	180	135	192	154	155	169	175	143	147	150	156	156	156	176	146	139	136	123	163	
		定員超過率(b/a)	1.80	1.35	1.28	1.02	1.03	1.12	1.16	1.04	0.95	0.98	1.00	1.04	1.04	1.17	1.21	1.15	0.97	0.87	1.16	
		平均入学定員超過率	1.64	1.63	1.54	1.36	1.17	1.11	1.08	1.11	1.06	1.08	1.09	1.09	1.09	1.04	1.10	1.14	1.12	1.05	1.03	
経済学部	小計	入学定員(a)	550	550	600	600	600	600	580	580	580	580	580	580	620	550	550	650	650	650	650	
		入学定員(b)	698	602	767	603	628	657	739	627	594	610	679	707	724	631	651	689	600	700	700	
		定員超過率(b/a)	1.26	1.09	1.27	1.00	1.04	1.09	1.27	1.08	1.02	1.05	1.17	1.21	1.21	1.16	1.14	1.18	1.06	0.92	1.07	
		平均入学定員超過率	1.21	1.21	1.20	1.15	1.10	1.10	1.10	1.12	1.11	1.10	1.08	1.11	1.11	1.14	1.17	1.17	1.13	1.07	1.05	
経済学部	小計	入学定員(a)	600	600	650	650	650	650	620	620	620	620	620	620	620	580	580	650	650	650	650	
		入学定員(b)	572	723	653	836	711	622	673	703	690	684	650	650	724	675	666	689	600	756	701	
		定員超過率(b/a)	0.95	1.20	0.85	1.28	1.09	0.98	1.08	1.13	1.11	1.10	1.04	1.04	1.16	1.23	1.11	1.13	0.93	1.16	1.07	
		平均入学定員超過率	1.08	1.09	1.02	1.07	1.10	1.05	1.10	1.07	1.07	1.10	1.09	1.10	1.10	1.13	1.13	1.15	1.10	1.08	1.07	
商学部	小計	入学定員(a)	550	550	600	600	600	600	620	620	620	620	620	620	620	620	620	650	650	650	650	
		入学定員(b)	659	742	698	917	619	784	666	682	660	660	660	660	704	734	788	541	675	722	694	
		定員超過率(b/a)	1.19	1.34	0.92	1.41	0.95	1.30	1.05	1.15	1.07	1.06	1.06	1.06	1.13	1.18	1.40	0.96	1.03	1.11	1.06	
		平均入学定員超過率	1.17	1.25	1.15	1.21	1.15	1.12	1.15	1.08	1.20	1.17	1.16	1.15	1.15	1.09	1.18	1.16	1.14	1.12	1.12	

学部等の入学状況 (資料2)

学部	学科	専攻	1988(H1)	1990(H2)	1991(H3)	1992(H4)	1993(H5)	1994(H6)	1995(H7)	1996(H8)	1997(H9)	1998(H10)	1999(H11)	2000(H12)	2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	2006(H18)	
理工学部	物理学科	物理学専攻	入学定員(a)	50	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	60	75	75	75	75
		入学定員(b)	50	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	60	75	75	75	75
		入学定員(c)	50	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	60	75	75	75	75
		入学定員(d)	50	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	60	75	75	75	75
化学科	計	入学定員(a)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(b)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(c)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(d)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
生命科学科	計	入学定員(a)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(b)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(c)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(d)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
情報科学科	計	入学定員(a)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(b)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(c)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(d)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
総合政策学科	計	入学定員(a)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(b)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(c)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(d)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
総合政策学部メディア情報学科	計	入学定員(a)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(b)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(c)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(d)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
合計	計	入学定員(a)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(b)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(c)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121
		入学定員(d)	100	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	121	121	121	121	121

就職決定率(%) (資料3)

	1989 (H1)	1990 (H2)	1991 (H3)	1992 (H4)	1993 (H5)	1994 (H6)	1995 (H7)	1996 (H8)	1997 (H9)	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)
神	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			100.0	100.0	66.7	100.0	50.0			100.0	100.0
	女	100.0	75.0	100.0		100.0	50.0	100.0		100.0	100.0	100.0	75.0			100.0	100.0
	総計	100.0	85.7	100.0	100.0	100.0	50.0	75.0	100.0	100.0	80.0	100.0	66.7			100.0	100.0
文	男	96.9	98.2	97.2	97.8	97.6	87.9	86.6	91.4	92.2	84.8	91.6	93.5	96.0	90.8	94.8	95.0
	女	97.1	98.5	98.1	96.7	93.0	92.5	91.2	94.6	93.9	91.0	92.9	90.8	92.1	93.6	96.9	96.1
	総計	97.0	98.4	97.9	96.8	93.8	91.4	90.6	89.6	93.6	93.3	89.2	91.7	93.2	92.8	96.3	95.8
社	男	97.9	98.7	99.2	98.6	96.7	94.1	93.0	90.6	92.8	93.1	93.2	92.2	92.1	95.7	96.1	98.9
	女	96.3	98.9	99.6	100.0	90.6	90.0	94.6	86.5	92.5	92.1	90.7	93.8	93.2	96.9	97.6	97.7
	総計	97.2	98.8	99.3	99.2	94.3	93.8	94.2	89.9	91.6	92.5	91.7	93.1	92.8	96.5	97.0	98.2
法	男	99.1	98.4	98.6	98.5	95.4	95.7	93.1	95.4	97.9	94.1	92.6	91.6	95.4	96.1	96.3	96.4
	女	98.4	94.5	98.6	99.0	96.8	88.7	93.8	91.1	96.4	91.7	86.6	91.9	96.8	93.3	98.0	99.4
	総計	99.0	97.8	98.6	98.5	95.7	93.9	93.2	94.2	97.5	93.3	90.5	91.7	95.9	95.2	96.9	97.5
経	男	99.8	99.8	99.4	98.9	98.2	96.9	98.3	96.9	95.8	91.3	98.2	97.6	95.1	97.9	97.2	98.3
	女	96.0	96.8	100.0	97.7	99.0	91.3	94.8	93.1	95.7	92.2	92.6	96.2	93.6	97.4	95.9	99.4
	総計	99.6	99.6	99.4	98.6	98.3	95.3	96.4	97.3	96.7	95.2	91.5	97.2	94.7	97.8	96.8	98.6
商	男	98.9	99.2	99.6	98.9	97.0	96.2	95.5	96.9	97.3	95.5	98.4	94.0	94.5	97.7	98.0	98.3
	女	97.8	98.5	100.0	98.0	95.9	92.3	94.2	97.6	95.9	93.4	97.7	95.4	95.5	97.3	98.4	98.8
	総計	98.7	99.1	99.6	98.6	96.8	95.5	95.2	98.3	96.7	96.8	94.9	94.4	94.8	97.6	98.2	98.5
総政	男									95.8	90.8	97.6	94.3	97.4	96.9	98.5	98.9
	女									89.5	90.5	92.7	93.2	92.7	92.8	94.8	96.7
	総計									92.9	90.6	95.0	93.7	94.9	94.8	96.5	97.7
理工	男	97.3	98.6	98.6	96.9	92.9	92.3	93.8	92.7	96.7	97.7	90.7	93.5	100.0	91.2	96.0	97.0
	女	90.9	100.0	100.0	100.0	92.9	72.7	100.0	93.3	91.7	93.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.8
	総計	96.5	98.7	98.6	97.1	92.8	85.2	93.0	93.7	92.5	96.0	98.0	92.7	94.4	100.0	97.3	97.0
全学部	男	98.9	99.1	99.1	98.6	96.9	94.4	95.6	95.7	95.1	95.3	96.7	94.2	95.0	96.3	97.0	97.7
	女	98.4	98.1	98.9	97.8	94.0	93.3	91.2	94.6	92.8	93.5	95.5	93.2	93.6	95.3	97.1	97.7
	総計	98.4	98.8	99.0	98.3	95.9	93.9	94.7	94.1	95.3	94.2	94.6	93.7	94.3	95.8	97.0	97.7

就職決定率 = 就職決定者 ÷ 就職希望者

図1 超少子高齢社会の要請に応えるイノベーション

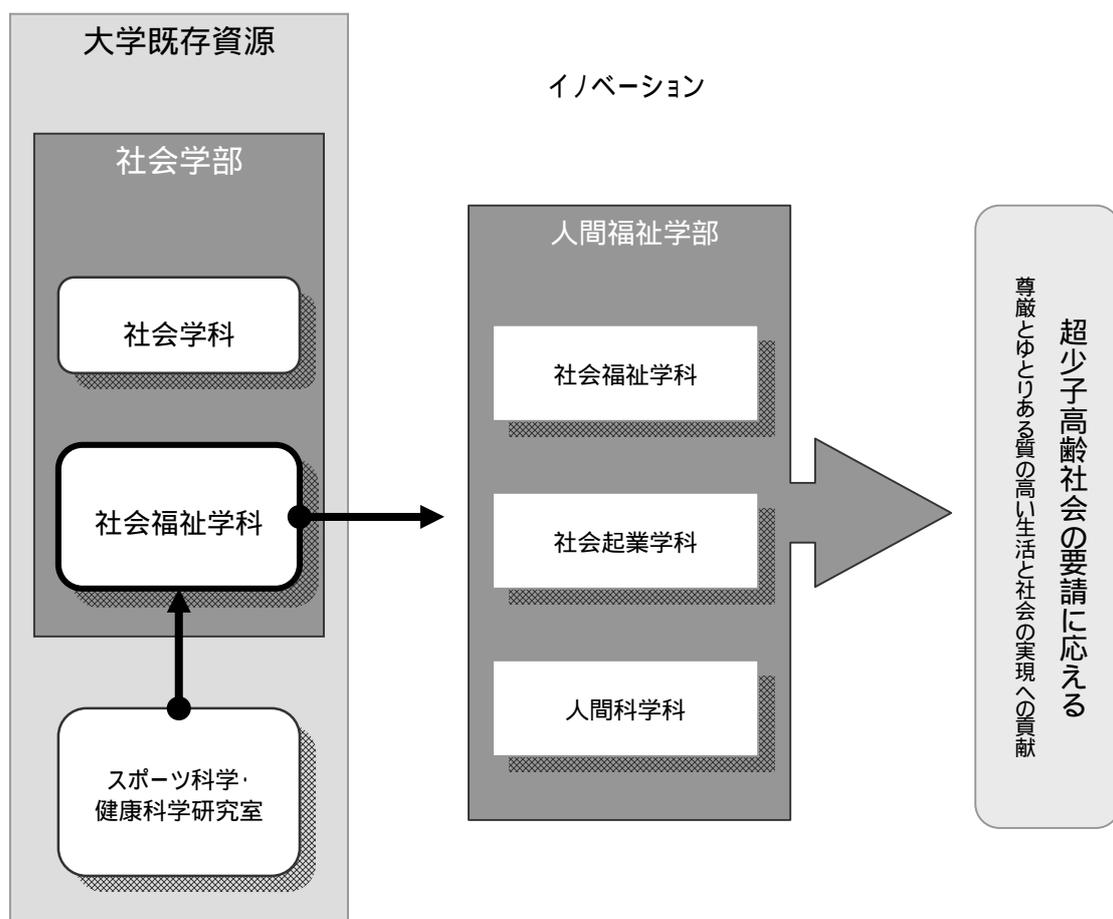


図3 経法連携コース概念図

